

8 消防費

1 消防費 1 常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P. 343

0501 消防総務事務に要する経費 21,162,139 円 (21,118,483 円)

[その他 337,480 円 一財 20,824,659 円]

* 特財内訳

[手数料：危険物許認可手数料 330,850 円]

[手数料：コピー手数料 6,630 円]

○ 目的

各種災害や住民ニーズに的確かつ効果的に対応するため、消防行政事務の円滑な推進を図る。

○ 内容

(1) 火災状況について

令和元年及び平成 30 年の火災における種別ごとの件数、焼損面積及び損害額は、下表のとおりである。

火災種別		建物	車両	林野	その他	計
件数	R1	10 件	3 件	0 件	5 件	18 件
	H30	9 件	1 件	0 件	9 件	19 件
焼損面積	R1	2,764.32 m ²		0 m ²	73,636.18 m ²	
	H30	991.38 m ²		0 m ²	81.29 m ²	
損害額	R1	170,734 千円	7,731 千円	0 千円	122 千円	178,587 千円
	H30	130,206 千円	0 千円	0 千円	14 千円	130,220 千円

(2) 救助活動状況について

令和元年及び平成 30 年の救助活動内訳は、下表のとおりである。

事故別		交通事故	火災	水難事故	機械事故	その他	計
件数	R1	13 件	42 件	2 件	0 件	43 件	100 件
	H30	22 件	35 件	1 件	2 件	43 件	103 件
救助人員	R1	7 人	1 人	0 人	1 人	10 人	19 人
	H30	19 人	1 人	0 人	1 人	17 人	38 人

○ 効果

消防行政事務の適正な執行と併せて、効率的な消防活動を展開することができた。

[担当：消防本部 総務課] P. 345

2001 職員研修に要する経費 3,074,600 円 (2,753,213 円)

[その他 702,600 円 一財 2,372,000 円]

＊ 特財内訳

[諸収入：研修入校本人負担分 611,800 円]

[諸収入：消防学校入校負担金返還金 90,800 円]

○ 目的

複雑多様化する各種の災害に対応するため、高度な知識や技術を兼ね備えた人材育成による組織力の向上を図る。

○ 内容

茨城県立消防学校及びその他の機関で実施される各種研修会等に職員を派遣し、専門的、実務的知識、技術の習得により消防業務遂行能力の向上を図るもの。

・ 県立消防学校初任科入校	8 名
・ 〃 救急科入校	4 名
・ 〃 救助科入校	2 名
・ 〃 警防科入校	2 名
・ 〃 特殊災害科入校	1 名
・ 〃 火災調査科入校	2 名
・ 〃 水難救助課程入校	1 名

○ 効果

各種訓練機関への入校や、各種研修会等に職員を派遣したことにより、多岐にわたる知識・技術の習得と、的確な判断能力の向上を図ることができた。また、入校、派遣職員により、習得した知識・技術を他職員に伝達することで組織力の向上が図られた。

[担当：消防本部 総務課] P. 345

2201 消防庁舎の管理運営に要する経費 223,315,116 円 (30,663,463 円)

[地方債 201,500,000 円 その他 258,242 円 一財 21,556,874 円]

＊ 特財内訳

[市債：合併特例債 201,520,000 円×95%≒191,400,000 円]

[市債：減収補てん債 10,100,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 20,000 円]

[諸収入：いばらき指令センター基地局電気使用料 223,000 円]

[諸収入：工事に伴う消防施設光熱水費使用料 15,242 円]

○ 目的

防災の拠点施設である消防庁舎の適正な管理運営を図る。

○ 内容

消防本部庁舎の大規模改造工事及び次年度に計画している櫛木消防署の大規模改造工事に伴う実施設計（単価入替え）を行った。また、各種業務委託により消防施設の適正な維持管理に努めるとともに、職場環境の充実を図るもの。

- ・ 消防庁舎 取手市消防本部 取手消防署
戸頭消防署

吉田消防署
 梶木消防署
 梶木消防署宮和田出張所

○ 効果

消防本部大規模改造工事及び次年度予定に計画している梶木消防署大規模改造工事に伴う実施設計（単価入替え）が計画期間内に完了した。

また、各種点検業務委託等により、庁舎をはじめ各設備を適正に維持管理することができ、防災拠点施設としての機能が確保され、職場環境の充実が図れた。

[担当：消防本部 警防課] P. 347

2301 消防自動車等の維持管理に要する経費 13,395,405 円（13,837,138 円）

[一財 13,395,405 円]

○ 目的

火災及び救助などの災害時に出動する消防自動車等の適切な維持管理を行い、消防自動車等が十分な能力が発揮できるように、適正な維持管理に務める。

○ 内容

消防自動車等の法定点検や自動車検査登録及び必要な整備を行う。

なお、消防自動車の配置状況は、下表のとおりである。 (R2. 3. 31 現在)

署名	車 両 名	台数
取手消防署	取手化学1号車（化学車） 取手指揮1号車 取手ポンプ1号車（ポンプ車） 取手指揮2号車 取手救助1号車（救助工作車） 救急普及啓発広報車 取手梯子1号車（梯子車） 取手広報1号車 取手重機搬送1号車（重機搬送車） 査察指導車 軽積載車（ポンプ積載車） ボートトレーラー(3台)	14
戸頭消防署	戸頭タンク1号車（水槽付きポンプ車） 戸頭指揮1号車 戸頭ポンプ1号車（ポンプ車）	3
吉田消防署	吉田タンク1号車（水槽付きポンプ車） 吉田指揮1号車 吉田ポンプ1号車（ポンプ車） 吉田搬送1号車（資機材搬送車）	4
梶木消防署	梶木タンク1号車（水槽付きポンプ車） 梶木指揮1号車 梶木ポンプ1号車（ポンプ車） ボートトレーラー（1台） 梶木タンク2号車（水槽付きポンプ車・予備車）	5
計		26

○ 効果

消防業務の根幹をなす消防自動車等を適正に維持・管理することにより、消防活動の円滑化が図られた。

[担当：消防本部 警防課] P. 349

2501 救急救命士の養成に要する経費 3,262,226 円 (2,941,740 円)

[その他 85,800 円 一財 3,176,426 円]

* 特財内訳

[諸収入：研修入校本人負担分 85,800 円]

○ 目的

救急救命士法に基づく高度な救命処置を行うため、救急救命士を養成し、救命効果のさらなる向上を図る。

○ 内容

(1) 各消防署所の救急隊に、常時 1 名以上の救急救命士の配置を可能にするため、1 名の救急救命士を養成した。

①期間 令和元年 8 月 28 日～令和 2 年 3 月 9 日

②場所 東京都八王子市南大沢 4-5 救急救命東京研修所

③経費 入校負担金 2,106,000 円
旅費 75,600 円
図書及び受験料等 69,350 円

(2) 救急救命士を含めた救急隊員の資質向上のために、1 名の指導的立場の救急救命士を養成した。

①期間 令和元年 6 月 24 日～令和元年 8 月 5 日

②場所 福岡県北九州市八幡西区大浦 3-8-1 救急救命九州研修所

③経費 入校負担金 324,000 円
旅費 47,950 円

(3) 救急救命士気管挿管病院実習のため、以下の医療機関に実習委託した。

①筑波メディカルセンター病院 令和元年 5 月 14 日～令和元年 6 月 27 日 1 名

②筑波大学附属病院 令和元年 8 月 14 日～令和元年 9 月 30 日 1 名

③ J A とりで総合医療センター 令和元年 8 月 26 日～令和 2 年 3 月 30 日 1 名

○ 効果

救急体制の充実が図られた。

救急救命士 40 名の配置状況は下表のとおりである。(R2.3.31 現在)

署名	消防本部	取手消防署	戸頭消防署	吉田消防署	櫛木消防署
救命士数	3 名	10 名(1)	6 名(1)	6 名(1)	15 名(1)

救急救命士数のうち()内は、指導的立場の救急救命士数

[担当：消防本部 総務課] P. 349

3401 いばらき消防指令センターに要する経費 21,813,080 円 (26,006,700 円)

[その他 4,660 円 一財 21,808,420 円]

* 特財内訳

[諸収入：いばらき指令センター設備保険料受入金 4,660 円]

○ 目的

県内 33 市町 20 消防本部が共同運用する「いばらき消防指令センター」により、様々な情報が一元化・共有化され、よりの確で迅速な消防・救急業務や関係機関等への情報提供が可能となる。

○ 内容

いばらき消防指令センターの運営に必要な負担金。

取手市負担金 20,492,000 円

○ 効果

近年の大規模災害の頻発により消防防災力の強化が求められている状況のなか、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現及び、高機能な通信システムによる消防業務の高度化が図られた。

1 消防費 2 救急業務費

[担当：消防本部 警防課] P.351

0501 救急業務に要する経費 5,355,173 円 (6,497,694 円)

[一財 5,355,173 円]

○ 目的

増加する救急事案に迅速、効果的に対応するため、救急資機材及び医薬材料等の適正な維持管理に努める。

○ 内容

令和元年及び平成 30 年の救急件数と搬送人員は、下表のとおりである。

事故別		急病	交通事故	一般負傷	その他	計
件数	R1	3,369 件	327 件	848 件	521 件	5,065 件
	H30	3,295 件	370 件	876 件	561 件	5,102 件
搬送人員	R1	3,117 人	318 人	790 人	406 人	4,631 人
	H30	3,048 人	364 人	816 人	445 人	4,673 人

○ 効果

救急事案に対し、救急資機材等を有効に活用し、傷病者を迅速に医療機関へ搬送することができた。

[担当：消防本部 警防課] P.351

2001 救急自動車の維持管理に要する経費 6,908,417 円 (7,336,030 円)

[一財 6,908,417 円]

○ 目的

救急自動車の円滑かつ適正な運用を図る。

○ 内容

救急自動車の法定点検や自動車検査登録及び必要な整備を行う。

救急自動車の配置状況は、下表のとおりである。 (R2.3.31 現在)

署名	車両名	台数
取手消防署	救急取手1号車（高規格救急車）	2
	救急取手2号車（高規格救急車）予備車	
戸頭消防署	救急戸頭1号車（高規格救急車）	1
吉田消防署	救急吉田1号車（高規格救急車）	1
櫛木消防署	救急櫛木1号車（高規格救急車）	1
宮和田出張所	救急櫛木2号車（高規格救急車）	1
計		6

○ 効果

救急自動車の維持管理が適正になされ、救急活動の円滑化が図られた。

1 消防費 3 非常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P. 353

2001 消防団員に要する経費 42,142,984 円 (53,332,118 円)

[その他 6,453,292 円 一財 35,689,692 円]

* 特財内訳

[諸収入：消防団員退職報償金受入金 6,326,000 円]

[諸収入：消防団福祉共済返戻金 127,292 円]

○ 目的

消防団員の処遇及び福利厚生の充実を図る。

○ 内容

消防団員の報酬や手当等をはじめ、消防団員退職報償金及び消防団員等公務災害補償共済負担金などの各種負担金等である。

・消防団員の定数 552 人 実数 529 人 (令和2年3月31日現在)

○ 効果

消防団の諸活動をはじめ地域における自主活動にも積極的に参加する等、消防団員の地域に密着した活動がさらに定着した。

[担当：消防本部 総務課] P. 353

2101 消防団の運営に要する経費 52,336,544 円 (60,811,572 円)

[地方債 32,700,000 円 その他 81,000 円 一財 19,555,544 円]

* 特財内訳

[市債：消防防災施設整備事業債 4,281,000 円×90%≒3,800,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債 28,534,000 円×1/2×100%≒14,200,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(28,534,000 円－14,200,000 円) ×90%≒12,900,000 円]

[市債：減収補てん債 1,800,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 81,000 円]

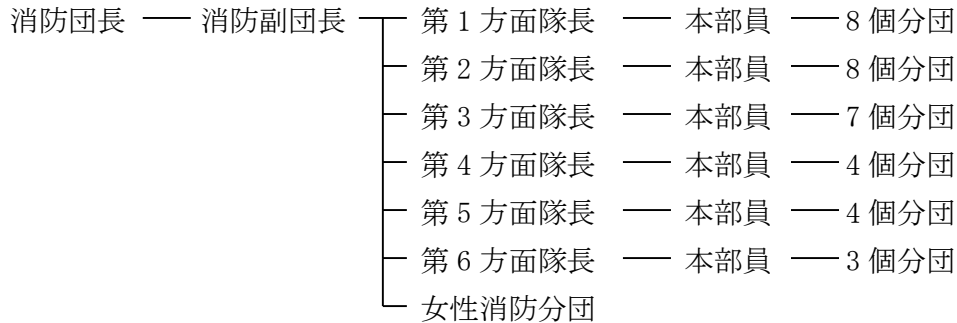
○ 目的

消防団の充実した運営と消防団施設等の整備及び適正な維持管理を図る。

○ 内容

第 25 分団車庫の改築工事を実施した。また、第 13 分団ポンプ自動車、第 36 分団小型動力ポンプ付積載車の更新整備など、消防団施設等の適正な維持管理に努めた。

令和元年度の消防団組織は、下図のとおりである。



○ 効果

消防団施設等の更新整備により、消防団活動環境の向上及び地域防災力の強化が図られた。

1 消防費 4 消防施設費

[担当：消防本部 警防課] P. 355

2001 消防水利の整備に要する経費 9,240,000 円 (2,862,000 円)

[国・県 1,820,000 円 地方債 7,400,000 円 一財 20,000 円]

* 特財内訳

[国補：消防防災施設整備補助金 基準額 3,641,000 円×1/2≒1,820,000 円]

[市債：消防防災施設整備事業債

(9,240,000 円－1,820,000 円) ×90%≒6,600,000 円]

[市債：減収補てん債 800,000 円]

○ 目的

円滑な消火活動を行うため消防水利の適切な整備を行う。

○ 内容

小文間戸田井地区に耐震性貯水槽地上設置 40 m³型を整備した。

○ 効果

消防水利が不十分であった地域に設置され、消火活動が容易になり消防防災力の強化が図られた。

[担当：消防本部 警防課] P. 355

2201 消防施設の整備に要する経費 39,722,949 円 (36,761,800 円)

[国・県 14,818,000 円 地方債 24,900,000 円 一財 4,949 円]

* 特財内訳

[国補：緊急消防援助隊設備整備補助金]

基準額 $20,291,000 \text{ 円} \times 1/2 + 9,347,000 \times 1/2 \doteq 14,818,000 \text{ 円}$

[市債：消防防災設備整備事業債]

$(39,722,949 \text{ 円} - 14,818,000 \text{ 円}) \times 90\% \doteq 22,400,000 \text{ 円}$

[市債：減収補てん債 2,500,000 円]

○ 目的

高規格救急自動車を更新し、救急体制の充実強化を図る。

○ 内容

平成 18 年度に、取手消防署に配備された高規格救急自動車を更新した。

○ 効果

最新の装備を搭載した高規格救急自動車の更新により、救急体制の充実強化を図ることができた。